



日本学術振興会の設立に関する研究：櫻井錠二の役割をめぐって

山中, 千尋

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2022-03-04

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3409号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003409>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式7)

論文内容の要旨

氏名 山中 千尋
専攻
指導教員氏名 渡邊 隆信 教授 (推薦教授)

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

日本学術振興会の設立に関する研究：櫻井錠二の役割をめぐって

論文要旨

本研究は、今日我が国において代表的な研究助成機関となっている日本学術振興会（以下、振興会）の設立に関して、その黎明期に焦点を当て、未検討資料を用いて、その組織形成の特徴を実証するとともに、櫻井錠二（さくらいじょうじ、1858-1939、以下櫻井）の関与という視点から、櫻井個人の生涯における学術振興をあわせみることにより、なぜ振興会が設立されたのか、について検討したものである。

近年の科学技術・学術政策の目標は、研究力の向上につきるといっても過言ではない。グローバル化の進展により、論文数・被引用数や世界大学ランキングに代表される国際競争が加速する一方で、大学の国際化推進の影響で、国際共同研究など海外との連携は日常化した。国立大学では、2004年の法人化以降、運営を主体的にせざるを得なくなったと同時に、財源確保が大きな課題となっている。毎年度の運営費交付金は徐々に削減され、それを補うため、科研費をはじめとする競争的資金、寄附金、企業連携の共同研究費といった外部資金の獲得に躍起になっている。

科研費の大半は、独立行政法人日本学術振興会の事業である。同会は1932（昭和7）年に財団法人として設立され、事業の拡大に伴い文部省の管轄とするため1967（昭和42）年に特殊法人となり、さらに行政改革の一環で2003（平成15）年からは独立行政法人となっている。現在、研究助成、国際交流、若手育成、顕彰などの事業があるが、最も予算規模が大きいのは科研費に代表される研究助成事業である。

現在では当たり前になった振興会の研究助成は、いつからなぜ始まったのだろうか。これが本研究の核心をなす問いである。

櫻井に関しては、「日本近代化学の父」という評価があるように、化学者としての業績が認められているが、学術行政において活躍した人物でもあることが十分に注目されていない。また、従来、櫻井は学術振興提唱者の一人という認識であるが、一つの機関を創設し事業展開することとは、中心となる人物＝牽引役 がいるものであり、その立ち上げには多くの根拠と困難を伴うものであるから、筆者は振興会設立をめぐる櫻井の関与をより詳細に明らかにすることが、設立の実像に迫る上で必要であろうと考えている。

したがって、本研究の問いを端的にあらわすと次のようになる。

- (1) なぜ、どのように日本学術振興会が設立されたのか。
- (2) 日本学術振興会は何を目的とし、どのような意義があったのか。
- (3) 日本学術振興会の設立において、櫻井錠二が果たした役割は何か。

筆者の仮説は、次の3点である。

- [1] 日本学術振興会は、欧米追随の文脈において日本の研究力の底上げ＝学術基盤の形成のために設立された。
- [2] 日本学術振興会は多角的な事業展開であったが、主たる事業は「研究助成」であった。
- [3] 櫻井錠二は振興会黎明期の組織形成と事業展開を主導し、学術研究への予算配分という構想を具現化した。

これらを立証するために、本研究では、櫻井関連資料——家族によって振興会や生まれ故郷の石川県立歴史博物館等に寄贈されたものを始めとする多数の資料——を用いるとともに、機関史と人物史の双方の視点からアプローチし、人物と機関設立との有機的な連関を描いた。なぜなら、社会の動きや研究活動には、人が必ずかかわっているからである。それも、新たな動きを始めるにあたっては、多くの議論や試行錯誤があったはずであり、これらを考慮しないわけにはいかない。また、機関史だけ書くのはあまりに無機質すぎるが、人物史だけの場合は不確実な要素が多いと同時に、社会における意義というものを評価しにくくなるため、双方の視座が必要である。

また、問いの(1)、(2)にかかる成立背景を立体的に論じるため、前史や社会状況にも触れた。鎌谷親善『技術大国百年の計——日本の近代化と国立研究機関』（1988年、平凡社）で述べられているように、研究機関の成り立ちを扱うということは、科学技術の社会史＝外部史と研究活動の歴史＝内部史との交錯を見ることである。振興会は純粋な研究機関ではなく、学術関連機関と表現するほうが実態に即しているが、振興会の形成において、社会状況を鑑みた機関の活動の決定、機関の活動による社会への影響といった相互作用を描くことは不可欠である。

着目した時期は、振興会設立と事業に関しては、1931（昭和6）年から33（昭和8）年、最大で1938（昭和13）年までである。1931年から32年は設立準備の時期であり、設立が1932年12月であるため事業初年度は1933年度であるためだ。また、1938年は事業開始後6年度目にあたり、ひとつのまとまった時期として扱えることもある。しかしながら、そこに至るまでの明治・大正期から昭和初期についても前史として位置づけ、学術振興の萌芽という観点で検討した。

振興会の設立や初期の事業に関しては、日本科学史学会編『日本科学技術史大系 通史4』（1966年、第一法規出版）や、振興会によって特殊法人設立30年記念として発行された通史『日本学術振興会30年史』（1998年、日本学術振興会）において記述がある。そのため、帝国学士院メンバーらが興した運動がきっかけで、研究費配分や研究活動を行いはじめた、といった一定の共通認識がある。ただ、それらで記されている経緯は概略的であり、設立の理由そのものについては、学者の発案をきっかけに設立された、という極めて簡単な説明である。しかも、使用されている資料が限られている。しかしながら、実際は紆余曲折があり、決して順調では

なかったということが実証的に描かれる必要がある。

また、科学史・教育史・経営史等における学術書や学術研究論文においても、振興会の設立に関して、学術研究助成の成り立ちとその背景、とくに人物の関与という観点で体系的に研究されているものは見当たらない状況である。

科学史の先行文献においては、戦争と科学の関係を論じているために、振興会の扱いは、いずれも、戦時下の活動状況に主眼が置かれ、1939年に強化された科研費の前座的に論じられている。筆者は、廣重徹『科学の社会史』（1973年、中央公論社）において指摘された、振興会は時局のための総合研究に大きな資金を付けたことが画期的、とする考えに同意する。しかし、廣重の主張のすべてとは同一ではなく、むしろ、黎明期においてはまずは個人を中心とする単位における研究ができること、そこに資金をつけられることが最優先だったであろうと考える。そのことは、従来の解釈と異なり、黎明期においては、櫻井の志向性によって、学術研究、つまり少数で行う純理学的研究を中心とする「基礎研究」の推進が重視されており、そのために振興会の存在意義は「個人援助研究」事業であり、それが設立の意図だったと考えるのである。

大学史分野からみると、帝国学士院、理化学研究所、日本学術振興会といった学術関連機関は大学の派生物に過ぎないだろう。しかしながら、科学史家の中山茂が述べるように、科学史・技術史においては、官・産・学・民という4セクターをすべて視野に収めて歴史を描かなければならず、大学だけを見ることは不十分である。また、高邁な目的を掲げた帝国大学という機関がありながら、なぜ帝国学士院、理化学研究所、日本学術振興会といった学術関連機関ができたのか、と問えば、それなりの事情があったと考えざるを得ない。加えて、それら学術関連機関がなぜ継続したのかという点についても、当時の社会において何等かの役割を果たしていた、つまり需要に合致する貢献があったと考えられよう。さらに、それら学術関連機関は、帝国大学での人的ネットワークが活用されると共に、帝国大学を退官した研究者らの知見によって創られたものであるから、検討の価値を認めざるをえない。教育社会学の分野が指摘するように、実際に大学の自然科学分野では予算不足により研究がたちゆかなくなっていた。したがって、学術研究を円滑にまわす仕組みを整えたという見方で、学術関連機関を分析対象とすることは、大学のありようを周縁から理解することにつながるのである。

本論文の構成と各章の概要は以下のとおりである。

序章では、問題の所在として、我が国の学術研究を取り巻く動向とともに、その混沌を概観した。それに対して、本研究が学術上あきらかにすべき方向、本研究が学位論文としてなしうる、研究の目的と分析の方法、論文構成を示した。また本研究のテーマに関する先行文献について、それらの学術的な貢献と限界とを検討し、本研究を行う意義を示した。

第1章では、明治期から大正期における国内における学術研究体制について論じた。1886(明治19)年の帝国大学設置や1917(大正6)年の理化学研究所設立といった研究機関の整備と人材育成とその拡充、その成果としての研究の質の向上、そこにおける学界内外のネットワーク形成、帝国学士院における授賞や研究助成などの学術奨励の起こり、民間財団の興隆と社会的責任としての研究助成、政府の科学研究費制度の設計の試みといった、学問へのファイナンスの台頭について論じた。また、期間全体として慢性的な資金不足があったことを指摘した。

第2章では、第一次大戦の終了を機に、国際的な学術交流の展開があったことを論じた。なかでも1920(大正9)年の学術研究会議(National Research Council)の設置と1926(大正15)年

の第3回汎太平洋学術会議(The Third Pan-Pacific Science Congress)の日本開催について検討し、欧米諸国の追従としての学術の国際化や、学界におけるネットワーク形成=科学の組織化が推進され、欧米モデルの学術体制が追求された時期であったことを示した。以上の第1・2章は、本研究の問いの1点目のうち「なぜ」に应ずる部分である。

第3章では、振興会の構想から設立に至る過程の詳細について、未検討資料を用いて再構成した。1931年初頭から学界が牽引役となり、軍部の参入による混迷がありつつも、政財界を巻き込んで学術振興の機運を高めたこと、総花的な事業構想があったものの、政府予算が十分に確保できなかったことによる設立遅滞や事業縮小、軍部の連携に伴う調整の難化、御下賜金の御沙汰による急展開を描いた。また、御下賜金には櫻井による御進講という根回しがあったことを示した。本章が問いの1点目のうち「どのように」に対応する実証である。

第4章では、振興会の初期の組織運営と事業展開について検討した。組織運営においては、各界の有力者が関与していたこと、事業においては、大きく研究助成と研究との2本柱であるが、いずれも研究費が要点であったこと、そして、研究には個人研究援助という純学問的研究への助成と、時局関連で急を要する総合(連合)研究への助成との2種類があり、前者は従来あまり注目されてこなかったが、費用が安定的で人文社会系も含めた主導者らの学術振興の理念そのものであった可能性を示した。本章が問いの2点目に対応する実証である。

第5章では、櫻井錠二の生涯を学術との関わりという視点でたどることにより、彼のおかれた環境や人格の特殊性、そして考え方の特徴を検討するとともに、彼が学術振興に果たした役割とその理由を論じた。櫻井は官費留学生として英国留学し、帰国後すぐに東京大学に着任し、教育に奔走したが、後年には同僚や政財界との関わりをなかで、学術行政で活躍するようになった。彼らは自身が研究者として大成するよりも、日本の科学を底上げすることが役割であり、その世代の使命だったのである。本章が問いの3点目に対応する論述である。

終章では、全体の総括を行い、日本学術振興会の設立の意義については、日本の学術基盤形成の主たるものであり、研究助成の仕組みを整えたこと、とくに従来の評価であった総合研究ではなく、個人研究援助という資金配分によって広く研究の機会を与えたことであると結論付けた。また、振興会の設立における櫻井の役割については、英国留学や化学者、大学教授としての経験をもとに、組織形成と事業展開を主導したことであると示した。その背景としては、櫻井ら第一世代は、国内の学術体制の形成を担っていたからであるが、櫻井の特異性は、「学術振興」を喧伝し続け、学術研究助成のための財団を確立したことである。また、この結論を基に、本研究の貢献を示すと同時に、今後の検討課題を挙げた。最後に、現在の学術研究に関する課題解決のために歴史研究をさらに進め、そこから具体的な方策のための含意を得る必要があることを示し、科学技術・学術政策のありかたについて付言した。

付録として、櫻井関連資料の目録、櫻井による著作一覧、参考文献一覧、関連図表を記した。

本研究では、日本近代の学術体制の形成について、研究助成という要素に関して、その一端を明らかにすることができた。すなわち、振興会設立は、基礎研究への研究助成という機能が日本国内に整備されたことであり、櫻井錠二がその仕組みを実装するうえで、重要な役割を果たしたことを示した。本研究は、これまでの研究群に対して、日本学術振興会の成り立ちや学術行政者としての櫻井錠二という新たな解釈を与えるものである。

以上

論文審査の結果の要旨

氏名	山中千尋		
論文題目	日本学術振興会の設立に関する研究： 櫻井錠二の役割をめぐって		
判定	合格・不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	渡邊隆信
	副査	教授	山下晃一
	副査	准教授	川地亜弥子
	副査	教授	江原靖人
	副査	大阪信愛学院 短期大学教授	船寄俊雄
要 旨			
<p>本論文は、今日我が国の代表的な研究助成機関である日本学術振興会（1932（昭和7）年設立、以下振興会）について、その黎明期に焦点を当て、その設立過程と組織形成の特質を実証的に解明するとともに、振興会設立を主導した化学者・櫻井錠二（1858-1939、以下櫻井）の関与という視座から、彼の生涯における学術振興を併せ見ることにより、振興会設立の意義について検討したものである。</p> <p>本論文は全7章から構成されており、各章の主な内容は以下の通りである。序章では、問題の所在として、我が国の学術研究を取り巻く動向とともに、それがかかえる困難を概観したうえで、本研究の目的と分析の方法、論文構成を示した。あわせて本研究に関する先行研究について、その学術的な成果と課題とを検討し、本研究の位置づけを示した。</p> <p>第1章では、明治・大正期における国内の学術研究体制について、帝国大学や帝国学士院、理化学研究所といった研究機関の整備と人材育成、民間財団による社会的責任としての研究助成などの状況を整理するとともに、期間全体を通じて慢性的な研究資金不足があったことを指摘した。第2章では、第一次世界大戦終結後の国際的な学術研究体制の展開について、とりわけ海外との関連で国内の学界において大きな動きであった学術研究会議の設置と第3回汎太平洋学術会議の日本</p>			

開催について検討し、欧米諸国をモデルにして学術の国際化や学界内のネットワーク形成が推進されたことを明らかにした。第3章では振興会の構想から設立に至る過程を、未刊行資料の分析を通じて詳細に描写した。軍部の参入による混迷がありつつも、政財界を巻き込んで学術振興の機運を高める努力がなされた一方で、十分な予算確保が困難であったなかで、天皇からの御下賜金による振興会設立の動きが急展開したこと、また御下賜金には櫻井による天皇への御進講が大きな役割を果たしていたことを解明した。第4章では、1938（昭和13）年までの櫻井が理事長を務めていた振興会草創期の組織運営の形態を整理したうえで、研究助成と研究という2本柱からなる事業展開について検討した。その作業を通して、研究には時局に関連した総合研究への助成に加えて、人文社会系を含む個人の純学問的研究への助成が行われていたことを明らかにした。第5章では、櫻井の生涯を学術との関わりという視点から再構成することにより、「日本近代化学の父」と評価される櫻井が、とりわけ東京帝国大学退官後は学術行政者として日本の科学の底上げを目指して振興会の設立と運営を主導したことを明らかにした。終章では、全体の総括を行い、(1)振興会は欧米追従の文脈において日本の研究力の底上げのために設立されたこと、(2)振興会は多角的な事業展開を行ったが、主たる事業は研究助成であったこと、(3)櫻井が振興会草創期の組織形成と事業展開を主導し、学術研究（主として基礎研究）への予算配分という構想を具体化したことを結論として論じた。

なお学位申請者は、本論文に関わる研究業績として、査読付論文6編、それに準じる論文（査読無）2編を発表している。以下に主要な全国学会誌掲載論文（査読付）を5編記載しておく。

- ・山中千尋「櫻井錠二と日本近代における学術振興の展開」、日本科学史学会編『科学史研究』第51巻263号、2012年、138-147頁。
- ・山中千尋「日本学術振興会の設立経緯をめぐって—櫻井錠二による御進講「学術研究ノ振興」—」、日本科学史学会編『科学史研究』第55巻277号、2016年、35-50頁。
- ・山中千尋「日本学術振興会の設立：組織形成と事業展開」、日本科学史学会編『科学史研究』第60巻298号、2021年、131-149頁。
- ・山中千尋「日本学術振興会の設立に関する資料の検討」、化学史学会編『化学史研究』第48巻第2号、2021年、63-73頁。
- ・山中千尋「第3回汎太平洋学術会議序説：櫻井錠二の関与にみる開催経緯と特質」、日本科学史学会編『科学史研究』第60巻300号、2022年、1-18頁。

本論文は、これまで十分に解明されていなかった振興会設立に至る過程と設立後の事業展開に対して、未刊行一次資料を駆使して、櫻井の関与という視点から光を当てた労作であり、近代日本の学術体制の研究に重要な知見を付与したことにおいて価値ある集積であると認められる。よって本審査委員会は、学位申請者の山中千尋氏が博士（学術）の学位を得る資格があると認める。